

第3回 OBサミット総会 最終声明

4/27 1985, 於 パリー

1. 1984年5月プリオニ総会以降

—国際的緊張について若干緩和の兆候が現れ、核兵器と宇宙兵器に関する米ソ間の対話が始まった。これによって、何か歓迎すべき改善への一般的雰囲気が生まれた

—数ヶ国で顕著な経済成長が達成された。

—対外債務という危険な問題は、当面、特にラテン アメリカの主要債務国に対するリスケジュール協定を通じてコントロールされているようであるが、依然として、世界経済に対する極めて重大な脅威である。

2. 世界の今後の進路について、進展の兆候があるにも拘わらず、政治的、戦略的にも又、経済的な面にも、今なお重大な懸念が残っている。

債務問題は若干の国で一時的には解決しているものの、いまなお長期的解決を要する苛酷な課題である。

旱魃のためアフリカでは3,000万の人命が危機に瀕しており、世界的な緊急援助がなされてきているものの、再発防止のため中期と長期の解決法を考慮することが必要である。

I. 平和と安全保障

3. OBサミットとしては米ソ間のジョネープ会談の開始を暖かく歓迎し、この会談で具体的な協定に達するように期待を表明するものである。

一つの端緒がこの軍備協定での危機を克服するにちがいない。すなわち、米ソ指導者間の早期会談に最大の重点が置かれる所以である。

4. 軍備競争は超大国間の深刻な異質性と受け取り方の相違の結果であって、そのような問題のルーツは、政治的レベルでしか採り上げられることはない。

我々は核兵器の保有と、核兵器及び通常兵器の増大が、人類の生存に対する最大の危機であると断言して憚らない。

OBサミットは、軍備の分野においても又、今後の協定の基礎においても必要な“共通点”を、米ソに対し確認するよう強く要請する。

例えば、双方とも下記の点で合意する様にすべきである。

- 核戦争に勝者なし、よって戦わるべきではない。
- 軍備の均衡は低いレベルで求められるべきである。
- 軍備はもっと削減されるべきである。
- 不安定な兵器より、安定化に役立つ兵器を選ぶべきである。
- 両国は軍事的優位よりも均衡を求めるべきである。
- 両国は相手方の正当な安全保障の利益を尊重すべきである。

5. ジュネーブ交渉において、もっと大きく信頼を浸透させるため、主要核保有国は会談期間中には全面的実験停止を約束し、ABM（反大陸弾道ミサイル）協定を厳格に遵守し、宇宙における軍事競争を止めるよう勧告する。

OBサミットはその上、超大国に対し世界が待望する建設的な成果が生れるようジュネーブ会談に最優先順位をつけることを要請する。

6. OBサミットは今後の軍備管理、軍縮交渉の可能性を評価し、第3回総会前、シャバン デルマス氏司会の国際的専門家会議の結論による包括的報告を受けた。我々は最低水準の軍備で、均衡のとれた安全保障を確保する目的で、核兵器、通常兵器及び、化学兵器を含むあらゆるタイプの攻撃兵器の、深く検証可能な削減を求めるものである。

7. OBサミットはNPT（核拡散防止条約）の期間満了の局面をも討議した。

そして同条約の締結国である非核保有国は、核保有加盟国がその義務を果たしていないのに、その条約を遵守している事に特に言及した。

他の核保有国は条約を批准していないし条約規定も遵守していない。

OBサミットは次のNPT再検討会議で、NPTの延長と改善が達成されるよう、すべての条約締結国に要請し、非締結国にこの条約の精神に則った行動を追求するよう要請する。

8. OBサミットは軍備競争を防ぐため、すべての国特に超大国に対し、全面的に国連憲章の約束を遵守し、殊に軍事力の行使を慎むよう要請する。

9. OBサミットはさらに次の事項を要請する。

——通常兵器の現存の不均衡を低減させ、世界の多数地区で起きている現存の通常兵器紛争を、防止し終結させるための地域交渉。

——化学兵器の生産と貯蔵に関する検証を伴った禁止の緊急交渉。

——国際的な衛星モニタリング機関の設置など、国際的技術的検証能力の啓発。

10. ヘルシンキ最終議定書調印十周年に際し、唯一の欧州非署名国たるアルバニアがヘルシンキ原則を受諾するよう努力する。

11. OBサミットでは超大国と、その同盟国、また他の国等との信頼関係が共通の関心事であり、これが他の危機的分野でも意見一致を通じて高められることを強調する。そして、この意見の一致は、環境のこれ以上の悪化と、地球の大気汚染を防ぎ、さらに、爆発的な人口増加をコントロールする手段をとる等の協定について見られた。

OBサミットは次の総会で、人口、環境、開発に関連した問題につき、それが政治レベルで、建設的に論ぜられるよう提案をする。

12. オバサンジョ將軍は、開発途上国の軍事支出に関するハイレベル専門家のグループによる結論を提出した。この報告書は、疑いもなく正当な安全保障に役立つ開発途上国の軍事支出が、その国の開発展望に否定的な影響を与え、国内的にも、又地域的にも緊張と戦いを激化させる傾向をもつと述べている。

軍事費の水準は往々にして、現実的、観念的な安全保障の必要性だけではなく、武器製造国の圧力や供給国間の競争、政治的干渉によって、決められる。

超大国の敵対関係と、その軍備競争は、開発途上国の軍事費の水準について重大な影響を及ぼしており、加えて開発途上国に対する益々高度化された武器への転換は、新しい不安定と従属を発生させ、開発活動から資金を疎外してしまっている。

13. 開発途上国での武器強化の努力は、上記要因のすべてを上手に処理した場合にのみ成功することが出来る。関連当局はすべて色々なレベルで——地区の地域の、国の、地球上のレベルで——効率的で協力的な手段を採り、軍事支出を低減させ、国家開発目標の資金を自由に留保しておく必要がある。

かかる段階では安全保障が強化され、隣国同士の平和共存の機会が高まる。

戦争の真の原因なり、人工的な原因を、撤去するについては何等の規定があるわけではない。それへのアプローチは、地域により状況によりそれぞれ異なっているものである。

14. オバサンジョ將軍の報告にあるとおり、OBサミットは、一連のミッションを通じて、先進国、開発途上国双方のアクションを、個別及び共同で律する原則の受け入れ方を推進する。

15. OBサミットは特に

——地域的，地区的協力を推進する。その協力は非侵略協定，兵器購入の相互規制，及び信頼構築措置の採択という形式となろう。

——地域的，地区的レベルでの兵器移転規制の可能性を探る。

——地域的，地区的な平和維持活動に対する資金的準備の取り決めを設定する。

——開発途上国において平等と公平の政策の採択を奨励する。

——必要な場所では，特殊な平和イニシアティブを支持し，国内や地域の衝突についての平和的解決を促進する。

16. OBサミットは，中米でのコンタドーラの努力を強く支持する。我々は日欧がアメリカとともに，外部干渉なしに平和と安全保障に関する遠大な計画で，イニシアティブをとることを勧告する。

17. 我々は南アフリカの黒人による平等権追求と，反人種差別闘争の血生臭い抑圧に驚愕した。我々はアパルトヘイトを緊張継続の根源であり，国際的な平和と安全保障に対する脅威であると考える。

II. 世界経済の再活性化

18. 最近若干の国で改善が見られているが、今なお世界経済に対して関心をもつ。

- (a) 主要先進工業国経済における低成長と失業の継続
- (b) 先進国、特にアメリカにおける構造的な予算赤字の継続が、世界的に実質高金利を将来した。
- (c) 巨大な貿易不均衡
- (d) 過大な為替レートの変動、特にUSドルの変動
- (e) 多数の国で、保護主義プレッシャーの加速と自由貿易への障壁増大
(例えば政府補助金や封鎖市場)
- (f) 開発途上国の債務と、耐えられない債務負担を課する高金利による経済的プレッシャーの増加
- (g) 以上の問題を悪化させ、継続的な貿易不均衡と相俟ったアメリカ経済の成長鈍化

19. 従来より激しい高金利、保護主義、低成長はすべて負債時限爆弾の引金となりうる。保護主義のプレッシャーに抗する政府の力はクッションを演ずる経済成長期には強まるはずである。

20. アメリカの財政赤字の大幅削減は、失業のような外国の中心的関心事の政策と成長、改善をもたらす低金利とを通じて多くの国々の経済活動を刺激する。

財政赤字の削減は、さらに刺激的政策をとろうとする若干の国々に好機を提供する。

21. 上記の結果として、OBサミットは新ガットを支持し、貿易交渉のいかなるニューラウンドも（目に見えない貿易も含め）為替レートの乱高下と不均衡が持続する限り、成功しないと認識するよう政府に強く要請する。

約60兆ドルと評価されている金融市場での国際通貨総計を考えると2兆ドル体制の世界貿易の年額は比較的僅少であるといえる。

貿易交渉は世界貿易の一部にしか影響しないし、資本移動にまで拡大されないから、そのような交渉だけで世界経済の問題を治療することは出来ない。

OBサミットでは通貨面でのアクションを伴わなくては、新しい貿易ラウンドも成功しないと考える。緊急事としてバランスのとれた当座勘定に対する手法としては金融・フローと通貨、流通価格の大きな安定を達成するようにすべきである。

現在の重大な不均衡と構造上の問題は、主要経済大国、特に、ヨーロッパ内部で、さらにヨーロッパ、北米、日本の間で政策調整改善の緊急措置がとられるべきである。

22. 二つの課題で——貿易と通貨で——急速な進歩がなしとげられるにはそれぞれ個別に取り扱われるべきである、しかし上記の点からも国際通貨問題解決と貿易との連繋が、明確に取り組まれるべきである。

23. 債務問題は普く安堵されているようであるが、相変わらず世界経済の安定にとって危険な脅威となっている。

開発途上国の負債総額はラテンアメリカのリスケジュール計画の完了にも拘わらず、さらに上昇した。開発途上国の負債だけで1985年の終りまでに、9,500億ドルに達し、年負債支払い額は1,000億ドルに達する。

国際的な累積債務や、危険な国際的過剰流動性が先進国と、個人企業によって起され、増大している。1984年ロンドン サミットの参加国はこの分野で手段を講ずる必要を認めていた。

この問題の重要性を認識して緊急かつ効率的なアクションをとる必要がある。

今のところ臨時的な解決は延期されるだけであるが、持続的な解決策（多年度リスケジューリング）によって債権国、債務国双方の政府、IMF、その他の銀行の責任分担によって、共通利子で負債問題を処理する必要がある。

債務規模が増大しているのに、開発途上国の責任を果たす能力は弱体化しつつあり、債務国の返済責任、遂行努力が経済、社会開発の障害となっている。

24. OBサミットは国連、特にユネスコと、UNCTADといった多国間システムの弱体化を大いに憂慮している

III. 開発に関する国際協力

25. LDC（最貧国）問題は非常に厳しい。OBサミットは国際的専門家グループによるオラウルステン氏提案の線に沿って、アクションを促進させる。

——技術移転と、スペシャリスト訓練を含む最貧国への援助を、先進国GNPの0.15%の合意されたレベルまで増加すること。

——最貧国での二国間債務負担の減額——例えば、二国間ODA債務の帳消しや期間中のODA利息の免除。

——最貧国産品に対する先進国の関税、並びに非関税障壁の撤廃。

26. 最貧国が成長と開発を達成するように、農業と工業との政策間に特にバランスのとれた経済的な改革と、政策を積極的に追求する。

27. アフリカの悲劇的な状況は、緊急な国際的アクションを必要としている。

想像を絶する不幸を避けるため、決定的な緊急援助の必要に備え、連帯をデモンストレートするよう国際社会に要請する。

28. 将来、同じ災害の繰り返しを避けるため援助国は、途上国での人間の能力、制度、インフラストラクチュアを強化するような大規模の、中長期の開発計画を支持するため、資源を用意することが不可欠である。
29. 本年四十周年が祝われる国連機構は、人類の主要問題——軍縮、安全保障、平和、世界開発——の検討と解決に極めて重要な役割を果たすものだとの確信を、再確認する。